

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第61期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅 文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山 口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山 口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	16,646,252	17,852,208	18,764,253	19,235,334	20,083,804
経常利益 (千円)	1,243,503	1,892,919	1,613,564	2,424,703	2,267,688
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	646,726	1,115,480	1,150,379	1,863,970	1,764,124
包括利益 (千円)	851,507	1,472,283	771,762	1,953,959	1,836,781
純資産額 (千円)	10,161,786	11,468,472	12,085,511	13,853,840	15,486,476
総資産額 (千円)	17,053,522	17,867,996	18,809,478	20,722,107	22,938,667
1株当たり純資産額 (円)	1,642.62	1,853.84	1,953.60	2,239.46	2,503.37
1株当たり当期純利益 金額 (円)	104.54	180.31	185.95	301.30	285.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	64.2	64.3	66.9	67.5
自己資本利益率 (%)	6.60	10.31	9.77	14.37	12.03
株価収益率 (倍)	8.12	7.15	5.83	6.83	6.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,247,594	1,282,963	2,257,060	3,162,800	3,212,452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,645,000	1,079,707	986,496	3,099,899	2,148,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,301	297,095	187,022	508,143	596,147
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,559,533	3,590,770	4,564,152	4,086,130	4,482,752
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	836 (166)	869 (180)	936 (198)	986 (212)	971 (219)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	14,314,242	15,128,393	15,238,801	15,662,015	16,654,643
経常利益 (千円)	1,093,401	1,914,645	1,468,912	2,167,462	1,870,487
当期純利益 (千円)	663,194	1,191,597	1,013,601	1,712,485	1,434,915
資本金 (千円)	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260
発行済株式総数 (株)	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200
純資産額 (千円)	9,752,388	10,897,374	11,674,673	13,306,695	14,606,129
総資産額 (千円)	15,976,594	16,677,437	17,603,049	19,553,964	21,637,236
1株当たり純資産額 (円)	1,576.44	1,761.52	1,887.19	2,151.01	2,361.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	33.00 ()	38.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	107.20	192.61	163.84	276.82	231.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.0	65.3	66.3	68.1	67.5
自己資本利益率 (%)	6.99	11.54	8.98	13.71	10.28
株価収益率 (倍)	7.92	6.69	6.62	7.43	7.66
配当性向 (%)	18.66	12.98	18.31	11.92	16.38
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	519 (188)	528 (197)	552 (207)	571 (208)	588 (87)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数につきましては、第61期より()内の年間平均人員の算出基準を見直しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年4月	東京都港区赤坂榎坂町に室金属製作所東京営業拠点としてスタート 自動車部品、シムの販売を開始
昭和33年4月	東京都港区芝西久保巴町に資本金を200万円で室金属工業株式会社を設立
昭和34年4月	日・米・独特許の「マレットシム」を開発し、自動車および産業機械業界向けに販売開始
昭和35年3月	東京都大田区に蒲田工場を新設
昭和37年3月	東京都大田区に大森工場を新設
昭和37年7月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を新設
昭和38年7月	マレットシムの自動印刷機を開発・製法特許取得
昭和39年11月	栃木県那須郡烏山町の川崎航空機工業株式会社カワサキメグロ製作所烏山工場と社宅を購入し、 宇都宮工場として操業 蒲田工場および大森工場を廃止し、宇都宮工場に統合
昭和41年4月	宇都宮工場内に宇都宮営業所を新設
昭和43年11月	各種集積回路のリードフレームのプレス加工技術を開発し、超精密プレス部品への基盤を確立
昭和44年9月	資本金を4,000万円に増資（東京中小企業投資育成株式会社より一部出資）
昭和47年7月	東京都世田谷区に本社社屋を建設
昭和48年9月	資本金を6,000万円に増資
昭和49年5月	宇都宮工場第一期増設 東京都港区新橋に住宅用の輸入高級金具類のショールームおよび店舗（新規事業部）を開設
昭和53年1月	愛知県安城市に名古屋営業所を移転し、名古屋支店に名称変更
昭和54年11月	宇都宮工場第二期増設（効率化のためにコンピューター導入）
昭和57年3月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を新設
昭和57年5月	プレス金型製作のCAD/CAM導入（独自ソフト「MARIC」を開発）
昭和61年2月	柑橘類自動皮むき機「シトラスピーラー」を開発
昭和61年6月	連続ねじ締め機「ビスライダー」を開発
昭和62年5月	柑橘類自動皮むき機「シトラスピーラー」世界発明展においてグランプリ受賞
昭和62年10月	ゴミを吸着しない樹脂含浸の無給油摺動部材を開発
昭和63年8月	栃木県宇都宮市の清原工業団地に清原工場第一棟を建設
昭和63年9月	栃木県真岡市に北関東プレーティング株式会社を設立
平成2年3月	株式会社ムロコーポレーションと商号変更し、資本金を2億4,000万円に増資
平成5年1月	カナダ国オンタリオ州にムロ ノース アメリカ インクを設立
平成5年8月	清原工場に清原工場第二棟（FA化工場）を増設 （栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を移転し、宇都宮支店（現 宇都宮営業部）に名称変更） 大阪営業所を大阪支店に名称変更
平成6年9月	本社内に損害保険代理業を目的としたエム・シー・アイ株式会社を設立
平成7年2月	米国カリフォルニア州にムロテック コーポレーションを設立

年月	事項
平成7年3月	資本金を3億7,050万円に増資
平成7年4月	宇都宮工場を鳥山工場に名称変更
平成8年9月	資本金を6億300万円に増資
平成9年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録し、資本金を8億9,725万円に増資
平成10年7月	米国オハイオ州にムロテック オハイオ コーポレーションを設立
平成10年10月	「ISO9002」に関する認証を取得
平成11年3月	東京都世田谷区(本社)に新規事業部を移転し、特販部に名称変更
平成12年1月	米国カリフォルニア州のムロテック コーポレーションを解散
平成13年11月	「ISO14001」に関する認証を取得
平成14年4月	エム・シー・アイ株式会社を清原工場内に移転し、構内業務請負事業を開始
平成14年5月	「QS9000」をムロテック オハイオ コーポレーションにて認証を取得
平成14年12月	「ISO9001」に関する認証を取得
平成16年4月	静岡県浜松市に浜松営業所を新設
平成16年5月	一般家庭向けフルーツ皮むき機「チョイむき」販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省アマタ工業団地にムロ テック ベトナム コーポレーションを設立
平成19年4月	公募による新株式発行で、資本金を10億9,526万円に増資
平成20年4月	三重県菰野町に国内第三拠点となる菰野工場建設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年7月	家庭用生ごみ処理機「エコロポスト」販売開始
平成23年4月	浜松営業所を廃止し、名古屋支店に統合
平成24年7月	インドネシア共和国西ジャワ州スルヤチプタ工業団地にピーティー ムロテック インドネシアを設立
平成24年8月	「ISO9001」に関する認証をムロ テック ベトナム コーポレーションにて取得
平成24年11月	タイ王国に合併で関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年11月	一般家庭用フルーツ皮むき機「チョイむき-smart」の販売開始
平成27年5月	「ISO9001」に関する認証をピーティー ムロテック インドネシアにて取得
平成28年10月	本社を清原工場に移転し、清原工場を清原本社工場と改名 神奈川県横浜市に横浜支店を新設
平成28年12月	ムロ テック ベトナム コーポレーションに第二棟を増設
平成29年3月	菰野工場に第二棟を増設
平成29年3月	家庭用生ごみ処理機「エコロポスト」販売終了

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1. 車輛関連部品事業

自動車関連部品.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.が販売をしております。

産業機械関連部品.....当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーション、海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが製造・販売、国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造、海外関連会社3MT(THAILAND)CO.,LTD.が販売をしております。

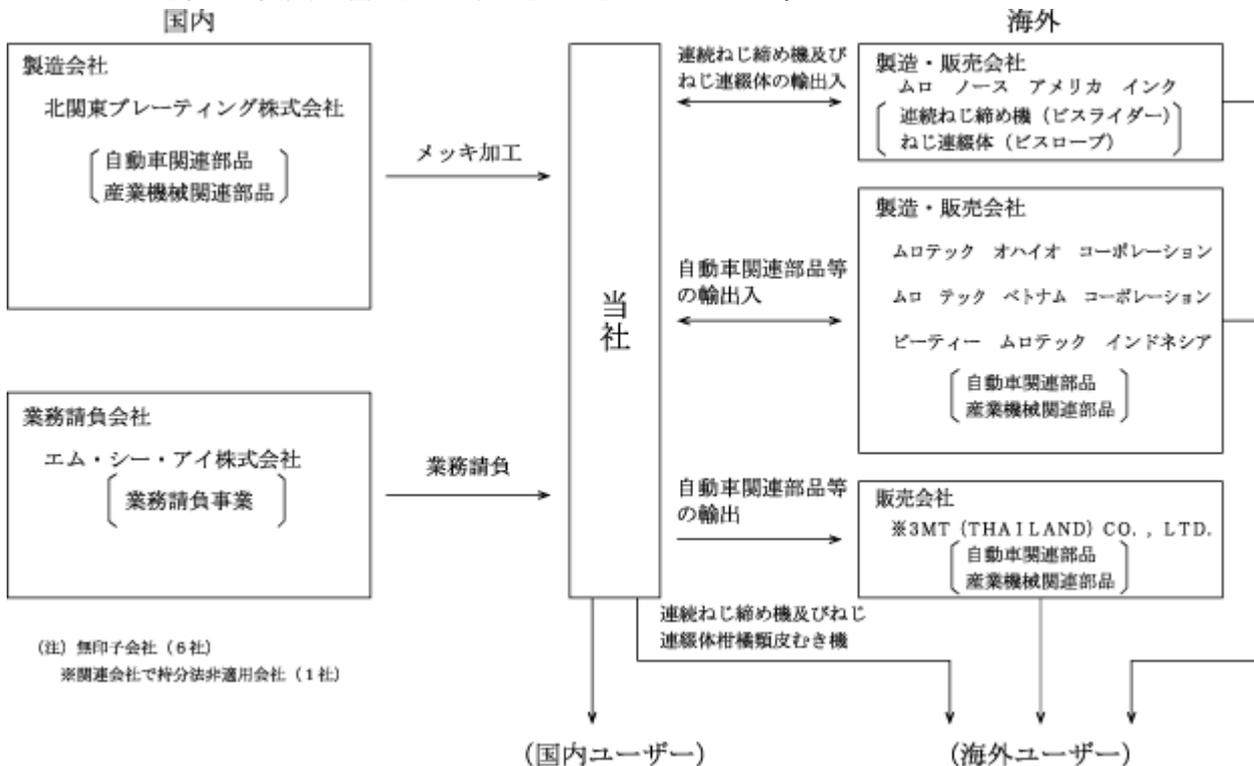
業務請負事業.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機.....当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北関東プレーティング株式会社	栃木県真岡市	千円 24,000	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品の表面処理を行っている。 役員の兼任あり。
エム・シー・アイ株式会社	栃木県宇都宮市	千円 10,000	車輛関連部品事業	100.0	当社の製造工程と製造間接部門の一部の業務の請負を主に行っている。 役員の兼任あり。
ムロ ノース アメリカ インク (注) 2	カナダ国 オンタリオ州	千カナダドル 3,000	その他	100.0	連続ねじ締め機及びねじ連続体を製造し、主に北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック オハイオ コーポレーション (注) 2	米国オハイオ州	千米ドル 10,000	車輛関連部品事業	100.0	自動車部品を製造し、北米及び当社に販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 債務保証をしている。 役員の兼任あり。
ムロ テック ベトナム コーポレーション (注) 2	ベトナム国 ドンナイ省	千米ドル 1,500	車輛関連部品事業	100.0	自動車部品、金型及び金型部品を製造し、東南アジア及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ピーティー ムロテック インドネシア (注) 2	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 8,750	車輛関連部品事業	100.0	自動車部品を製造し、東南アジアに販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容にはセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ピーティー ムロテック インドネシアの議決権の所有割合は、エム・シー・アイ株式会社間接保有分1%を含めて記載しております。

4. ムロテック オハイオ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,447百万円
	(2) 経常利益	74百万円
	(3) 当期純利益	61百万円
	(4) 純資産額	1,178百万円
	(5) 総資産額	2,013百万円

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
有限会社インテレクチュアル	栃木県宇都宮市	千円 55,000	経営コンサル タント業他	26.52	役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
車輛関連部品事業	931(216)
その他	21 (3)
全社(共通)	19 (0)
合計	971(219)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
588 (87)	37.7	13.8	5,289,235

セグメントの名称	従業員数(人)
車輛関連部品事業	557 (85)
その他	12 (2)
全社(共通)	19 (0)
合計	588 (87)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時従業員数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含み、業務請負は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 ムロコーポレーション労働組合
- b. 上部団体名 上部団体には所属しておりません。
- c. 結成年月日 昭和42年10月10日
- d. 組合員数 473名(平成30年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。
なお、グループとしての労働組合は組織しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社は、ものづくりを通して社会に貢献することが最大の使命と認識し、お客様をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される会社を目指し、事業活動を行ってまいります。

目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率10%以上を維持した上で、当社グループの経営の質を高めることを目標としてグローバルな市場展開を推し進め、売上の拡大と適正利益の確保を目指します。

中長期的な会社の経営戦略

車輦関連部品事業は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、従来の内燃機関車に加えて電動車等の環境対応車を中心とした製品分野への対応強化を重点課題として取り組むと共に、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を進めてまいります。また、北米・アジア地域への直接販売をさらに強化し、海外拠点を中心に生産・供給体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。

その他事業では、ピスライダ―既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、他社とのコラボレーションも試行しつつ、引き続きこの事業分野を大きくしてまいり所存であります。

海外子会社につきましては、生産拠点4社、販社1社の計5社のネットワークを活用し、さらなる拡販と企業体質改善のための活動を推進し、設備の拡充を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、北米の需要回復や所得増に伴う新興国での需要の増加等により、当連結会計年度においても堅調に推移しました。これを受け、当社グループの業績も堅調に推移しておりますが、日本や米国では人材確保が難しくなって来ております。また、最近では各国が年限と割合を定めて電気自動車の製造・販売を義務付けるような政策を打ち出して来ており、電気自動車化への移行が加速するような環境になった場合、収益に大きな影響を与える可能性があります。

以上のような経営環境下における当社グループの対処すべき課題は、以下の通りです。

販売領域の拡大

電気自動車化が進み自動車の構成が一変した場合に備え、売り先や製品の幅を広げる取り組みが必要であると考えております。販売面而言えば新規顧客での製品開拓や既存販売先での新製品開拓であり、技術面而言えば新製品・新技術開発になります。基盤となる現在の販売領域につきましても、既存拠点を有効に活用し、売上増につなげていきたいと考えております。

安全と品質の取り組み強化

前連結会計年度で特に重点を置いて取り組んでまいりました、S・Q（安全・品質）の取り組み強化に関しましては、引き続きさらなるレベルアップを目指して改善を進めてまいり所存であります。

人材確保の取り組みと働き方の見直し

労働人口が減少し、働く人の考え方も働き方も変化する時代となり、人材の確保が難しくなっています。当社グループの様々な課題を解決していくためには、それらを引き継いで深化させていく人材が必要となります。人材確保のために中長期的な視野で既存人員も含めた人への投資を厚くし、働き方についても見直しを行い、改善を進めていく必要があると考えています。2018年度から、1日10分の定時間の短縮と57歳での役職定年制の廃止を行いました。今後も賃金改善と共に働き方の見直しを進め、生産性の向上を図ってまいりたいと考えております。

自動化・合理化投資の推進

人材確保の取り組みとの裏表になりますが、十分な工数確保が難しくなる環境下においては、付加価値の低い機械的な単純作業、高度な判断を必要としない仕事等については、出来る限り自動化・合理化をしていく必要があります。当社グループはこれらの自動化・合理化投資を積極的に行い、人材が付加価値の高い仕事に従事できる環境づくりを引き続き進めてまいり所存であります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産および販売活動につきましては、北米や東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。そのような場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり特定顧客への依存度は高くはありませんが、下表のように車輛関連部品事業への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内及び海外の日系自動車メーカーの自動車生産台数の増減により影響を受けます。また、当社グループが供給している部品群は、内燃機関と変速機を動力・伝達機構とする従来型（ハイブリッド車含む）の車輛向けが主体であるため、動力・伝達機構が内燃機関を有さないモーターと変速機を必要としない減速機のみによる直接駆動等に変更された場合は、自動車の生産台数は減少せずとも部品構成の変更に伴い影響を受ける可能性があります。なお、これらのことについては今後の事業を進める上での重要な課題であると認識しております。

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
当社グループの売上高(千円)	18,764,253	19,235,334	20,083,804
車輛関連部品事業売上高(千円)	17,689,062	18,366,262	19,137,672
車輛関連部品事業売上比率(%)	94.3	95.5	95.3

(3) 在庫リスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ数多くの部品メーカーと取引を行っております。当社での生産におきましては、客先の生産計画に基づく、週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込生産がかなりの部分を占めております。当社グループといたしましては、より正確な情報を得て見込みが大きく狂わないように努力いたしておりますが、見込生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスクについて

当社グループの業績および財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格および売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質リスクについて

当社グループは、客先からの厳しい品質要求に応えるべく品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めております。しかしながら、それでも製造工程等で品質不具合が発生・流出した場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市況変動リスクについて

当社グループの車輛関連部品の主要材料である普通鋼・特殊鋼の調達価格は、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に必要な消耗品類につきましても、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。これらの市況の変動により当社グループの調達価格が大きく変動した場合や鉄などのスクラップ価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害によりサプライチェーン寸断等の社会的混乱が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国での長期の景気回復や各国政府の景気刺激策等もあり、低金利でも景気が過熱しない適度な景況感の中で概ね好調に推移しました。

一方国内経済は、世界的な景況を受けて堅調に推移しており、2018年度も概ね好調に推移するとの見方が大勢を占めています。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は5,197千台（前連結会計年度比2.3%増）と増加、輸出台数は4,786千台（前連結会計年度比3.2%増）と増加、国内生産台数は9,676千台（前連結会計年度比3.4%増）と全て前年に続いて増加しました。また、1～12月の海外での日系自動車メーカーの生産台数は19,741千台（前連結会計年度比4.0%増）となり、国内4～3月の生産台数と合わせた世界生産台数は29,417千台（前連結会計年度比3.8%増）と全ての指標で増加となりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、20,083百万円（前連結会計年度比4.4%増）と増収となり、中長期の目標であった売上200億円を突破しました。損益につきましては、国内及び海外での改善は例年並みに進捗しましたが、原材料価格の上昇や設備償却負担の増加、賃金改善に伴う人件費・労務費の増加等により営業利益は2,276百万円（前連結会計年度比1.5%減）と減少、為替差損が165百万円発生したことにより経常利益は2,267百万円（前連結会計年度比6.5%減）と減少、所得拡大促進税制の適用等に伴う税効果がありましたが、前期発生した本社売却益が無くなったこと等もあり親会社株主に帰属する当期純利益は1,764百万円（前連結会計年度比5.4%減）と減少しました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

車輜関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、19,137百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。米国子会社が客先の機種切換えに伴う製品打切り等により売上が減少しましたが、国内の自動車・トラック・建機・農機とほぼ全業種向けの売上が増加し、全体として増加しました。

その他

当連結会計年度の当事業の売上高は、946百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。主力の連続ねじ関連の売上が米国や韓国市場で伸び悩んだものの、国内及び欧州、カナダ市場にて増加しましたことにより、当事業の売上も増加しました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,216百万円増加し、22,938百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し、7,452百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,632百万円増加し、15,486百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費や定期預金の払戻による収入などの資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出などがあり、当連結会計年度末には4,482百万円（前連結会計年度末比9.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は3,212百万円（前年同期比1.6%増）となりました。これは法人税等の支払額749百万円、売上債権の増加額284百万円などの資金の流出があったものの、税金等調整前当期純利益2,263百万円、減価償却費1,022百万円、仕入債務の増加額931百万円などの資金の流入があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,148百万円（前年同期比30.7%減）となりました。これは定期預金の払戻による収入667百万円、有価証券の償還による収入327百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,344百万円、投資有価証券の取得による支出989百万円、有価証券の取得による支出652百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は596百万円（前年同期比17.3%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出388百万円、配当金の支払による支出204百万円などがあったことによります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
車輛関連部品事業(千円)	18,686,036	105.4
報告セグメント計(千円)	18,686,036	105.4
その他(千円)	864,539	138.5
合計(千円)	19,550,576	106.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
車輛関連部品事業(千円)	19,137,672	104.2
報告セグメント計(千円)	19,137,672	104.2
その他(千円)	946,132	108.9
合計(千円)	20,083,804	104.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,145,170	11.2	2,216,727	11.0
本田技研工業株式会社	2,055,863	10.7	2,167,088	10.8

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

流動資産は、現金及び預金の減少117百万円がありました。電子記録債権の増加252百万円、有価証券の増加1,076百万円及びたな卸資産の増加115百万円により、前連結会計年度末と比較して1,378百万円の増加となりました。

固定資産は、建設仮勘定の減少887百万円がありました。建物及び構築物の増加765百万円、機械装置及び運搬具の増加485百万円、投資有価証券の増加425百万円により、前連結会計年度末と比較して838百万円の増加となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して2,216百万円増加し、22,938百万円となりました。

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金の減少102百万円、未払法人税等の減少206百万円、長期借入金の減少296百万円がありました。電子記録債務の増加914百万円、未払金の増加203百万円、賞与引当金の増加68百万円により前連結会計年度末に比べ583百万円増加して、7,452百万円となりました。

純資産につきましては、15,486百万円と前連結会計年度末と比較して1,632百万円の増加となりました。これは配当金の支払204百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,764百万円、その他の包括利益の変動額72百万円の増加によるものであります。

経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は20,083百万円（前連結会計年度比 + 848百万円・4.4%増）、営業利益は2,276百万円（前連結会計年度比 35百万円・1.5%減）、経常利益は2,267百万円（前連結会計年度比 157百万円・6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,764百万円（前連結会計年度比 99百万円・5.4%減）となりました。

売上に関しましては、当社グループの主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度における国内生産台数が9,676千台（前連結会計年度比 + 319千台・3.4%増）と増加し、1～12月の海外生産が19,741千台（前連結会計年度比 + 761千台・4.0%増）と増加、これらを合算した全世界生産台数が29,417千台（前連結会計年度比 + 1,080千台・3.8%増）と増加しましたことによる押し上げ効果と、国内では自動車・トラック・建機・農機のほぼ全業種の受注が好調に推移したこと等が増加要因として挙げられます。減少要因としましては、米国子会社が客先の機種切換えに伴う製品打切り等により売上が減少したこと等が挙げられます。

利益に関しましては、国内・海外共に改善は例年並みに推移したものの、原材料価格の上昇や設備償却負担の増加、賃金改善に伴う人件費・労務費の増加等により営業利益は1.5%減少しました。営業外では為替差損が165百万円発生し、経常利益は6.5%減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、所得拡大促進税制の適用等に伴う税効果がありましたが、前期発生した本社売却益が無くなったこと等もあり5.4%減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（業績等の概要）(3) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	79.4	47.4	34.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.0	159.8	104.6

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは、売上高の大半を自動車関連部品が占めています。したがって当社グループの売上は、自動車生産台数とその生産地域の影響を強く受けます。

当社グループは鉄系材料を使用した製品を多く供給しており、鉄鋼市況や鉄スクラップ市況の影響を強く受けます。

近年では海外子会社の売上や利益が連結に占める割合が増加傾向にあり、為替変動による影響を受けます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは様々なお客様とお取引をさせていただいており、このことは個社事情による業績の変動を和らげて安定させる要素になり、強みであると考えております。この戦略については、今後も基本路線として堅持していくものでありますが、お客様の多さが安定性をもたらす一方で、お客様の多さ故に経営効率を落としている面もあります。このことについては、取引規模や将来性、全体像等を勘案しながら見直しをかけていく必要があると考えております。

当社グループが製品を受注する上での競争力は、製品の具現化能力と量産化能力の高さにあると考えております。逆に言えば、簡単に形にできてすぐに良品が沢山造れるような製品では、当社グループの強みが十分に発揮できません。現状でも当社グループが競争力を有している製品は高難度部品、高付加価値部品であります。この戦略を踏襲しつつさらに深掘りし、現在は手掛けていないような形状、加工、分野の製品にも挑戦していきたいと考えております。また、そのための研究開発についても引き続き注力していく所存であります。

当社グループの車輦関連部品事業の海外生産工場は、米国、ベトナム、インドネシアの3拠点となりましたが、お客様のグローバル化に伴い海外案件が増えております。現在国内で生産している部品でも、お客様からの現地生産・供給の要望は強く、今後もますます増えていくものと考えます。当社グループといたしましては、既存拠点を最大限有効活用しつつ、グローバルでの生産・供給体制をさらに充実させてまいり所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化と低価格化という相反する顧客ニーズに対応するため、より技術水準の優れた製品を企画し、それらを開発し、顧客に提供していくことを基本方針としております。

現在の研究開発は、当社が単独で実施しております。主力加工分野である金属打抜(プレス)加工については、精密せん断の加工技術の開発や冷間鍛造加工技術の研究開発を行っております。また、金型部品の表面処理に関する研究や金属と樹脂の複合技術の開発を行っております。さらに、最近では環境保護や資源の有効利用を目的としての研究開発を実施しております。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は42百万円となっております。今後もより多くの顧客ニーズに対応するため、加工技術の研究開発を進め、合わせて環境問題や資源の有効利用に取り組んでいきます。

(1) 車輛関連部品事業

摺動部材及び金型部品に関する表面処理とトライボロジーに関する研究

C A Eを用いた金属材料の塑性加工に関する解析

精密せん断加工技術の開発

プレス加工品のバリ取り工法の開発

接合・接着技術の開発

車輛関連部品事業に係る研究開発費は27百万円であります。

(2) その他

連続ねじ締め機の開発と新規格の高性能ねじの開発

住宅用耐震・制振金物の開発

家庭用及び業務用の果物類の皮むき機の開発

その他に係る研究開発費は15百万円であります。

なお、当連結会計年度における上記の車輛関連部品事業の開発は技術本部が担当、その他事業の開発は特販部が担当しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは得意先各社からの多様化、高度化するニーズ、相次ぐ原価低減要請と価格競争の激化に対処するために設備投資の検討をしておりますが、当連結会計年度は、海外展開により、設備投資は増加し、1,477百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(車輛関連部品事業)

提出会社における設備投資額は1,336百万円であり、烏山・清原・菟野の各工場を中心に、建物135百万円、機械装置882百万円、金型227百万円を実施いたしました。また、生産能力増強のためムロテック オハイオ コーポレーションに機械装置29百万円の投資を実施しております。

(その他)

主なものはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
烏山工場 (栃木県 那須烏山市)	車輛関連 部品事業	プレス、切 削、研削、 熱処理及び 金型製作 設備	217,619	285,328	19,763 (30,665.46)	4,546	149,418	676,677	272(46)
清原本社 工場 (栃木県 宇都宮市)	車輛関連 部品事業 その他 全社(共通)	プレス、切 削、研削、 熱処理、表 面処理、電 動工具製 作、営業及 び管理統括 設備	299,740	795,628	706,035 (40,226.84)	48,531	27,849	1,877,785	181(27)
菟野工場 (三重県 菟野町)	車輛関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び表面処理 設備	1,124,132	576,806	10,144 (2,686.00) [22,232.20]		23,588	1,734,672	110(14)
横浜支店 (横浜市 港北区)	車輛関連 部品事業	営業設備	2,281 [187.64]				963	3,244	9 (0)
名古屋支店 (愛知県 安城市)	車輛関連 部品事業	営業設備	15,938		20,000 (330.56)		374	36,313	10 (0)
大阪支店 (大阪市 淀川区)	車輛関連 部品事業	営業設備	2,936 [123.12]				517	3,453	6 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。

2. 上記建物及び構築物並びに土地の [] は、外数で借用分面積を示しております。

なお、年間賃借料は29,883千円であります。

3. 従業員数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含み、業務請負は除いております。)() は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北関東プレー ティング㈱	本社 工場 (栃木県真岡市)	車輛関連 部品事業	表面処理 設備	21,572	3,028	140,325 (6,146.12)	530	165,455	6 (7)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ムロノース アメリカ インク	本社 工場 (カナダ国オ ンタリオ州)	その他	電動工具 製作設備	77,759		138,964 (18,657.00)			216,723	9 (1)
ムロテック オハイオ コーポレ ーション	本社 工場 (米国オハイ オ州)	車輛関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び熱処理設 備	498,668	694,432	19,895 (39,963.13)	17,236	23,104	1,253,337	125(4)
ムロテッ ク ベトナム コーポレ ーション	本社 工場 (ベトナム国 ドンナイ省)	車輛関連 部品事業	プレス、研 削及び金型 製作設備	255,281	51,012	[26,000.00]		11,607	317,900	137(0)
ピーティー ムロテック インドネシ ア	本社 工場 (インドネシ ア国西ジャワ 州)	車輛関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び熱処理設 備	219,945	289,275	308,863 (25,000.00)	2,110	9,977	830,173	35(56)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
2. 土地の[]は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。
3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画及び自動車業界の動向並びに投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

また、設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び売却に係わる計画は次のとおりであり、生産能力に重要な影響を与える改修及び除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ムロコーポレーション 鳥山工場	栃木県 那須烏山市	車輻関連部 品事業	プレス及び金 型製作設備等	280,412	4,546	自己資金	平成27年7月	平成31年3月	
(株)ムロコーポレーション 清原本社工場	栃木県 宇都宮市	車輻関連部 品事業 その他	プレス及び表 面処理設備等	658,480	48,531	自己資金	平成27年4月	平成31年3月	
(株)ムロコーポレーション 菰野工場	三重県 菰野町	車輻関連部 品事業	プレス及び表 面処理設備等	308,198		自己資金	平成30年4月	平成31年4月	
ムロテック オ ハイオ コーポ レーション	本社 工場 (米国オハ イオ州)	車輻関連部 品事業	プレス、研削及 び切削設備等	36,750	17,236	自己資金	平成30年1月	平成30年12月	
ムロ テック ベトナム コー ポレーション	本社 工場 (ベトナム 国ドンナ イ省)	車輻関連部 品事業	プレス及び研 削設備等	68,620		自己資金	平成30年1月	平成30年12月	
ピーティー ム ロテック イン ドネシア	本社 工場 (インドネ シア国西 ジャワ州)	車輻関連部 品事業	プレス及び研 削設備等	45,700	2,110	自己資金	平成30年1月	平成30年12月	

(注) 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月23日 (注)1	450,000	6,501,000	179,937	1,077,187	179,937	877,077
平成19年5月15日 (注)2	45,200	6,546,200	18,073	1,095,260	18,073	895,150

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 847.00円
発行価額 799.72円
資本組入額 399.86円
払込金総額 359,874千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 799.72円
資本組入額 399.86円
払込金総額 36,147千円
割当先 東海東京証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	14	56	17	1	1,754	1,854	
所有株式数(単元)		12,222	588	25,734	1,498	10	25,401	65,453	
所有株式数の割合(%)		18.67	0.90	39.31	2.29	0.02	38.81	100	

(注) 自己株式359,969株は、「個人その他」に3,599単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社インテレチュアル	栃木県宇都宮市峰町267番地1	1,641	26.52
室 義一郎	栃木県宇都宮市	319	5.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.84
室 信子	東京都世田谷区	293	4.74
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	250	4.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	188	3.03
ムロ社員持株会	栃木県宇都宮市清原工業団地7-1	156	2.52
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.32
計		3,636	58.79

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式359千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付で商号を「株式会社三菱UFJ銀行」へと変更いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,185,400	61,854	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		61,854	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1	359,900		359,900	5.49
計		359,900		359,900	5.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	359,969		359,969	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

長期安定的配当の維持を基本とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を見据えて、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経済環境の中、当期は1株あたり38円の配当(中間配当は無配)を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充たいたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	235,076	38

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	929	1,500	1,498	2,318	2,189
最低(円)	682	790	953	933	1,621

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,813	2,150	2,034	2,048	2,017	1,867
最低(円)	1,715	1,793	1,911	1,944	1,690	1,671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		室 雅文	昭和43年1月19日生	平成10年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成17年2月 当社管理本部長 平成17年7月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役製造本部長 平成23年4月 当社常務取締役製造本部長兼清 原工場長(現 清原本社工場) 平成24年6月 当社専務取締役管理本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役社長兼営業本 部長 平成29年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)7	33
取締役	製造本部長兼 技術本部長兼 烏山工場長	松嶋 則之	昭和35年2月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 当社技術部長 平成19年7月 当社執行役員技術部長 平成20年4月 当社執行役員菰野工場長兼菰野 製造部長 平成22年6月 当社取締役菰野工場長兼菰野製 造部長 平成23年4月 当社取締役 平成23年4月 ムロテック オハイオ コーポ レーション代表取締役 平成26年4月 当社取締役製造本部長兼清原工 場長(現 清原本社工場) 平成28年4月 当社取締役製造本部長兼烏山工 場長 平成30年4月 当社取締役製造本部長兼技術本 部長兼烏山工場長(現任)	(注)7	9
取締役		見目 直信	昭和35年1月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産技術部長 平成19年7月 当社執行役員生産技術部長 平成21年4月 当社執行役員清原製造部長 平成22年4月 当社執行役員烏山工場長兼烏山 製造部長 平成23年4月 当社執行役員烏山工場長 平成23年6月 当社取締役烏山工場長 平成24年6月 当社取締役製造本部長兼清原工 場長(現 清原本社工場) 平成26年4月 当社取締役(現任) ムロテック オハイオ コーポ レーション代表取締役(現任)	(注)7	9
取締役		藤田 英貴	昭和37年1月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年4月 当社特販部長 平成21年1月 ムロテック ベトナム コーポ レーション代表取締役(現任) 平成21年7月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)7	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	製造副本部長 兼清原本社 工場長	寺島 政明	昭和35年3月16日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 当社品質保証部次長兼品質保証監 査課長 当社SCM改善推進室長 当社執行役員烏山工場長兼SCM 改善推進室長 当社取締役烏山工場長兼SCM改 善推進室長 当社取締役烏山工場長 当社取締役清原工場長(現 清原 本社工場) 当社取締役製造副本部長兼清原本 社工場長(現任)	(注)7	3	
取締役	生産管理 本部長	荻野目 久行	昭和34年10月7日生	昭和53年3月 平成15年4月 平成18年1月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年5月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社営業業務部長 (現 生産管理部) 当社執行役員東京営業部長 (現 横浜支店) 当社執行役員生産管理本部長兼調 達部長 当社執行役員生産管理本部長兼調 達部長兼東京営業部長(現 横浜 支店) 当社執行役員生産管理本部長 当社取締役生産管理本部長 (現任)	(注)7	2	
取締役		間中 和男	昭和23年5月1日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成27年6月	日清紡績株式会社入社 同社総務部長兼資材部長 同社取締役プレーキ事業本部副本 部長兼館林工場長 日清紡プレーキ販売株式会社代表 取締役社長 ニッシン・トーア株式会社代表取 締役社長(現 ニッシントーア・ 岩尾株式会社) 当社取締役(現任)	(注)7		
常勤監査役		高橋 一彦	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成18年9月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社監査室長 当社内部統制プロジェクト管理 P M O 当社内部統制室長 当社常勤監査役(現任)	(注)8	7	
監査役		小川 恵三	昭和18年4月7日生	昭和42年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成14年7月 平成18年4月 平成23年6月	石川島播磨重工業株式会社入社 同社産業機械事業本部管理部部 長 同社法務室部長 同社営業統括本部営業法務部長 合資会社小川総研社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)8	3	
監査役		藤原 秀之	昭和35年7月28日生	平成6年8月 平成8年3月 平成11年12月 平成24年4月 平成28年6月	当社入社 当社退社 経営コンサルティング開業(現 任) 更生管財人の補助等倒産会社の 管理業務を中心に事業再生業務 に従事 株式会社エフケイ取締役管理統 括部長 当社監査役(現任)	(注)9		
計								70

- (注) 1. 取締役間中和男は、社外取締役であります。
2. 取締役間中和男は、平成30年6月15日付をもって、ニッシントーア・岩尾株式会社代表取締役社長を退任しております。
3. 監査役小川恵三及び藤原秀之は、社外監査役であります。
4. 所有株式数は役員持株会を通じての保有分も含めて記載しております。
5. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
6. 取締役藤田英貴は、平成30年7月1日付をもって、ムロ テック ベトナムコーポレーション代表取締役を退任し、当社取締役 特命プロジェクトリーダーに就任予定であります。
7. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
10. 意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
11. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
齋藤 甚一	昭和39年2月16日生	昭和61年4月 平成21年4月 平成24年8月	当社入社 当社工場総務部長(現 総務人事部) 北関東プレーティング株式会社 代表取締役	4
多田 智子	昭和47年5月16日生	平成5年4月 平成14年8月 平成18年3月 平成23年4月 平成27年2月	中外製薬株式会社入社 コンサルト社会保険労務士事務所(現 多田国際社会保険労務士事務所)設立 所長(現任) 法政大学大学院イノベーションマネジ メント専攻にてMBA取得 同校にて修士論文「ADR時代の労使紛 争」が優秀賞を受賞 海外労務コンサルティング部開設 (多田国際社会保険労務士事務所内) ワークライフバランス研究所開設 (多田国際社会保険労務士事務所内)	

(注) 齋藤甚一の所有する当社株式の数は、ムロ社員持株会の保有分も含めて記載しており
ます。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

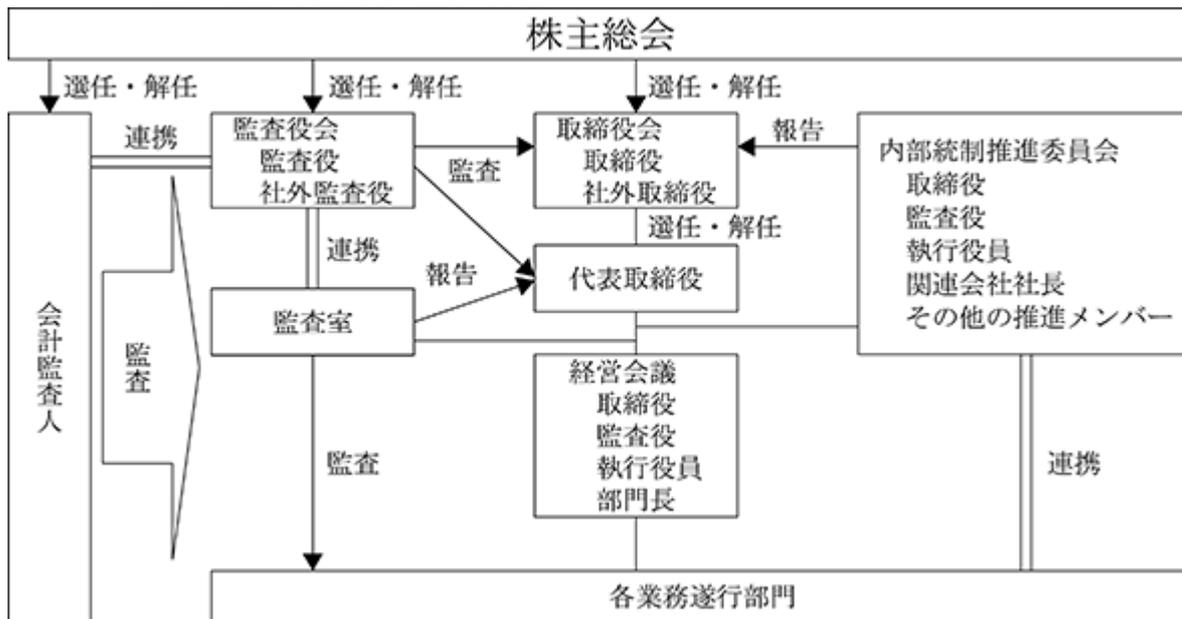
(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ。当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しております。この認識の下、コーポレートガバナンスの充実を図るために役員を主要メンバーとする内部統制推進委員会を設置し、内部統制の整備とさらなる充実を図るとともに、コンプライアンスについての監視と啓蒙を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、取締役会及び経営会議等の重要な会議体を定期的で開催しており、それぞれの会議体において、内部統制の整備・運用状況の報告を実施しております。

以上を含む企業活動全体を監査役及び社長直轄の監査室が監査し、常時改善を促すとともに、外部からは社外取締役1名及び社外監査役2名が取締役の業務執行に対して監視を行っております。

ロ。会社の機関・内部統制の関係の図表



当該統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の法定機関による監視・監督を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、役員から部門長までが参加する重要な会議体を毎月構成して毎月開催しております。取締役会は取締役7名で構成されており、内1名を社外取締役に選任しております。社外チェックという観点に関しましては、社外取締役1名及び社外監査役2名による社外役員3名による監視及び監査を実施しており、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、当社では執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員の責任範囲を明確にすることにより、取締役会の活性化を図るとともに執行役員への権限委譲を進め、効率的な経営を行うよう努めております。

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、各監査役は取締役会や経営会議の重要会議に出席して意見を述べるとともに監査室とも連携をとりながら、必要に応じて個別に監査を行っております。

なお、社外取締役1名及び社外監査役2名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

内部統制システムの整備の状況

イ．内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規程が整備され、明文化されたルールの下で各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングが実施されており、内部統制システムの再点検、再構築を実施してまいりました。

なお、その一環として3ヶ月に1回の頻度で内部統制推進委員会を開催し、法令等の遵守並びに適切なリスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。

ロ．最近1年間において、取締役会で重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行った他、監査役と監査室が連携して業務監査を実施いたしました。また、コンプライアンス管理規程・社内通報制度規程及び内部者取引管理規程について社員へ周知徹底させるため、社内教育計画の中に組み入れ、各部門長による全社員への教育を実施してまいりました。その他にも、顧客個人情報を含めたセキュリティの確保に努め、管理の強化を図っております。また、内部統制の再点検、再整備活動を本格的に行ってまいりました。

なお、平成27年5月14日付で、「内部統制システム構築に関する基本方針」を一部改定しており、その中では当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制につきましても改定しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理組織としましては、社長直轄組織であります監査室、経営企画室及び管理本部が共同でその任に当たっており、法令、規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等を顧問弁護士及び各種専門家に適宜相談の上、監査、提言、改善、教育を継続的に行っております。

また、現在取得しておりますISO9001、ISO14001の経営管理基準を遵守することにより、安全の確保、品質の向上、環境保全に努めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立性を確保するための社長直轄の組織である監査室(3名)が公正な立場での業務監査を定期的、計画的に実施し、その監査結果を社長に報告し、必要に応じて改善指示から改善実施までのフォローを行っております。

監査役監査につきましては、監査役会(3名)で決定した監査役監査計画に基づき各監査役が職務を分担し、合理的かつ効果的に業務監査及び会計監査を行っております。

また、法令に基づいた会計監査は監査法人による監査を実施しておりますが、監査室、監査役及び監査法人とは、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査室、監査役及び監査法人並びに内部統制部門との関係についても、必要に応じて情報・意見交換等行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を1名選任しており、社外チェックという観点に関しましては、独立役員に指定していません。社外取締役1名及び社外監査役2名による客観的・中立的監視のもと、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

また、必要に応じて監査の立場から内部統制部門に対して意見・指導を頂いております。

社外取締役間中和男氏が平成30年6月15日付をもって代表取締役社長を退任したニッシントーア・岩尾株式会社と当社の間には、人的関係及び資本的关系はありません。また、同社との取引はありますが、その年間取引金額は当社の年間売上高の1%未満であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

社外監査役小川恵三氏は合資会社小川総研社長であります。同社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は無いため、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

社外監査役藤原秀之氏は企業コンサルタントに従事しておりますが、同氏との間には特別の利害関係は無いため、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2)を参考に、独立役員3名を選任しております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	117,301	85,901		31,400	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,477	9,477		5,000	1
社外役員	3,775	3,300		475	3

(注) 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ．取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内で、役位、職責等を勘案し、業績を考慮の上決定しております。

ロ．退職慰労金については、平成26年6月25日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 991,390千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	35,367	144,403	取引関係強化の為に保有です
西川計測(株)	58,000	136,010	発行会社の経営安定の為に保有です
(株)クボタ	71,168	118,921	取引関係強化の為に保有です
トヨタ自動車(株)	15,756	95,197	取引関係強化の為に保有です
阪和興業(株)	101,865	80,575	取引関係強化の為に保有です
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	79,695	取引関係強化の為に保有です
いすゞ自動車(株)	40,007	58,910	取引関係強化の為に保有です
日亜鋼業(株)	199,000	54,128	発行会社の経営安定の為に保有です
スズキ(株)	10,500	48,531	取引関係強化の為に保有です
サイバー(株)	71,700	34,774	発行会社の経営安定の為に保有です
日野自動車(株)	6,025	8,115	取引関係強化の為に保有です
アイダエンジニアリング(株)	7,050	6,965	取引関係強化の為に保有です
サンデンホールディングス(株)	18,109	6,700	取引関係強化の為に保有です
第一生命ホールディングス(株)	3,200	6,388	取引関係強化の為に保有です
(株)岡三証券グループ	3,000	2,037	取引関係強化の為に保有です
(株)三井住友フィナンシャルグループ	445	1,800	取引関係強化の為に保有です
(株)東京TYフィナンシャルグループ	290	967	取引関係強化の為に保有です
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	224	取引関係強化の為に保有です

(注) (株)東京TYフィナンシャルグループは平成30年5月1日付で商号を「(株)東京きらほしフィナンシャルグループ」へと変更いたしました。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西川計測(株)	58,000	179,104	発行会社の経営安定の為の保有です
(株)クボタ	72,487	134,970	取引関係強化の為の保有です
(株)SUBARU	36,679	127,899	取引関係強化の為の保有です
トヨタ自動車(株)	15,756	107,534	取引関係強化の為の保有です
阪和興業(株)	21,487	96,261	取引関係強化の為の保有です
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	79,388	取引関係強化の為の保有です
日亜鋼業(株)	199,000	69,451	発行会社の経営安定の為の保有です
いすゞ自動車(株)	41,255	67,328	取引関係強化の為の保有です
スズキ(株)	10,500	60,165	取引関係強化の為の保有です
サイボー(株)	71,700	34,774	発行会社の経営安定の為の保有です
アイダエンジニアリング(株)	7,050	9,066	取引関係強化の為の保有です
日野自動車(株)	6,025	8,248	取引関係強化の為の保有です
第一生命ホールディングス(株)	3,200	6,216	取引関係強化の為の保有です
サンデンホールディングス(株)	3,949	6,045	取引関係強化の為の保有です
(株)三井住友フィナンシャルグループ	445	1,983	取引関係強化の為の保有です
(株)岡三証券グループ	3,000	1,908	取引関係強化の為の保有です
(株)東京TYフィナンシャルグループ	290	733	取引関係強化の為の保有です
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	210	取引関係強化の為の保有です

(注) (株)東京TYフィナンシャルグループは平成30年5月1日付で商号を「(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ」へと変更いたしました。

(6) 会計監査の状況

当社は法令に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 轟 一成

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 8名

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。さらに、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に同法第423条第1項の責任につき、法令に定める要件に該当する場合には、責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額とする旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,000		31,000	
連結子会社				
計	31,000		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計9,388千円の支払った、又は支払うべき報酬があります。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計9,495千円の支払った、又は支払うべき報酬があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査体制及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、企業会計基準委員会及びその基盤となる公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,099,266	4,981,454
受取手形及び売掛金	2,634,779	3 2,658,305
電子記録債権	1,469,252	3 1,721,574
有価証券	224,251	1,300,885
商品及び製品	542,853	580,114
仕掛品	283,113	322,032
原材料及び貯蔵品	310,914	350,058
繰延税金資産	237,961	253,962
その他	271,957	284,155
流動資産合計	11,074,350	12,452,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,674,960	6,565,249
減価償却累計額	3,641,234	3,765,789
建物及び構築物（純額）	2 2,033,726	2,799,460
機械装置及び運搬具	2 11,451,884	12,320,779
減価償却累計額	9,256,413	9,639,891
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,195,471	2,680,887
土地	2 1,470,462	1,464,208
建設仮勘定	960,213	72,425
その他	4,956,771	5,113,210
減価償却累計額	4,742,064	4,865,277
その他（純額）	214,707	247,933
有形固定資産合計	6,874,580	7,264,915
無形固定資産	125,136	113,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,885,522	1 2,310,580
長期貸付金	10,956	14,370
繰延税金資産	50,196	57,095
その他	705,644	729,610
貸倒引当金	4,280	4,300
投資その他の資産合計	2,648,039	3,107,356
固定資産合計	9,647,756	10,486,123
資産合計	20,722,107	22,938,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908,042	³ 916,624
電子記録債務	2,082,873	³ 2,997,721
短期借入金	² 300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	² 391,527	288,785
未払金	469,312	673,038
未払法人税等	436,284	230,271
賞与引当金	554,043	622,937
役員賞与引当金	16,055	22,005
その他	497,514	³ 523,802
流動負債合計	5,655,653	6,575,187
固定負債		
長期借入金	² 802,750	505,829
繰延税金負債	92,145	103,683
役員退職慰労引当金	22,538	22,487
退職給付に係る負債	224,849	138,734
その他	70,327	106,268
固定負債合計	1,212,613	877,002
負債合計	6,868,266	7,452,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	11,678,426	13,238,405
自己株式	182,550	182,550
株主資本合計	13,495,262	15,055,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,154	441,819
為替換算調整勘定	81,382	29,734
退職給付に係る調整累計額	95,959	40,318
その他の包括利益累計額合計	358,578	431,235
純資産合計	13,853,840	15,486,476
負債純資産合計	20,722,107	22,938,667

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	19,235,334	20,083,804
売上原価	1 14,727,899	1 15,527,708
売上総利益	4,507,434	4,556,096
販売費及び一般管理費		
保管費	90,462	92,458
運搬費	369,128	368,057
役員退職慰労引当金繰入額	1,728	
給料及び賞与	678,657	683,901
賞与引当金繰入額	106,801	114,947
役員賞与引当金繰入額	16,055	22,005
退職給付費用	19,070	19,303
減価償却費	40,847	36,977
貸倒引当金繰入額	1,386	265
その他	870,841	941,324
販売費及び一般管理費合計	2 2,194,978	2 2,279,239
営業利益	2,312,455	2,276,856
営業外収益		
受取利息	17,803	44,419
受取配当金	21,694	23,757
為替差益	28,086	
太陽光売電収入	14,035	13,711
補助金収入		50,000
その他	61,059	66,849
営業外収益合計	142,680	198,739
営業外費用		
支払利息	19,793	30,723
減価償却費	7,932	6,996
為替差損		165,959
その他	2,707	4,227
営業外費用合計	30,433	207,907
経常利益	2,424,703	2,267,688
特別利益		
ゴルフ会員権売却益		4,000
固定資産売却益	3 91,536	3 625
特別利益合計	91,536	4,625
特別損失		
固定資産売却損		4 162
固定資産除却損	5 15,790	5 8,667
特別損失合計	15,790	8,830
税金等調整前当期純利益	2,500,450	2,263,483
法人税、住民税及び事業税	675,108	582,226
法人税等調整額	38,629	82,867
法人税等合計	636,479	499,359
当期純利益	1,863,970	1,764,124
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,863,970	1,764,124

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,863,970	1,764,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,167	68,664
為替換算調整勘定	40,051	51,648
退職給付に係る調整額	24,872	55,640
その他の包括利益合計	1 89,988	1 72,656
包括利益	1,953,959	1,836,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,953,959	1,836,781
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	10,000,043	182,507	11,816,922
当期変動額					
剰余金の配当			185,587		185,587
親会社株主に帰属する当期純利益			1,863,970		1,863,970
自己株式の取得				43	43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,678,382	43	1,678,339
当期末残高	1,095,260	904,125	11,678,426	182,550	13,495,262

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	267,987	121,433	120,831	268,589	12,085,511
当期変動額					
剰余金の配当					185,587
親会社株主に帰属する当期純利益					1,863,970
自己株式の取得					43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,167	40,051	24,872	89,988	89,988
当期変動額合計	105,167	40,051	24,872	89,988	1,768,328
当期末残高	373,154	81,382	95,959	358,578	13,853,840

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	11,678,426	182,550	13,495,262
当期変動額					
剰余金の配当			204,145		204,145
親会社株主に帰属する当期純利益			1,764,124		1,764,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,559,979		1,559,979
当期末残高	1,095,260	904,125	13,238,405	182,550	15,055,241

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	373,154	81,382	95,959	358,578	13,853,840
当期変動額					
剰余金の配当					204,145
親会社株主に帰属する当期純利益					1,764,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,664	51,648	55,640	72,656	72,656
当期変動額合計	68,664	51,648	55,640	72,656	1,632,636
当期末残高	441,819	29,734	40,318	431,235	15,486,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,500,450	2,263,483
減価償却費	864,439	1,022,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	20
賞与引当金の増減額(は減少)	159,770	68,894
役員賞与引当金の増減額(は減少)	850	5,950
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,548	51
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,046	86,115
受取利息及び受取配当金	39,498	68,177
支払利息	19,793	30,723
為替差損益(は益)	1,095	147,908
補助金収入		50,000
固定資産除却損	15,790	8,667
有形固定資産売却損益(は益)	91,536	625
売上債権の増減額(は増加)	160,652	284,853
たな卸資産の増減額(は増加)	109,827	119,233
仕入債務の増減額(は減少)	437,202	931,816
未払金の増減額(は減少)	198,529	24,259
未払又は未収消費税等の増減額	49,763	87,535
その他	50,686	115,818
小計	3,680,161	3,875,370
利息及び配当金の受取額	36,837	68,167
利息の支払額	20,020	31,323
補助金の受取額		50,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	534,178	749,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,162,800	3,212,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	941,815	162,618
定期預金の払戻による収入	211,860	667,602
有価証券の取得による支出		652,571
有価証券の償還による収入	135,072	327,498
有形固定資産の取得による支出	1,868,447	1,344,336
有形固定資産の売却による収入	440,688	625
無形固定資産の取得による支出	10,385	10,555
投資有価証券の取得による支出	740,643	989,421
投資有価証券の売却による収入		51,310
保険積立金の積立による支出	324,090	26,381
その他の支出	22,047	19,818
その他の収入	19,910	9,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,099,899	2,148,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	
長期借入金の返済による支出	706,664	388,306
配当金の支払額	185,589	204,154
自己株式の取得による支出	43	
リース債務の返済による支出	15,846	3,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,143	596,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,780	70,748
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	478,022	396,622
現金及び現金同等物の期首残高	4,564,152	4,086,130
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,086,130	1 4,482,752

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(3 MT(THAILAND)CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロ テック ベトナム コーポレーション及びピーティー ムロテック インドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ)商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ)仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ホ)貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 8～17年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,800千円	10,800千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
清原工場財団		
建物及び構築物	164,021千円	千円
土地	706,035	
その他	0	
計	870,057	

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	300,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	300,000	
長期借入金	550,000	
計	1,150,000	

3 期末日満期手形

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
受取手形	千円	17,382千円
電子記録債権		100,213
流動負債		
支払手形	千円	9,434千円
電子記録債務		622,109
その他		6,315

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
6,764千円	3,917千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
36,576千円	42,778千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	21,535千円	千円
機械装置及び運搬具	672	625
土地	69,329	
計	91,536	625

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資その他の資産のその他	千円	162千円
計		162

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	10,782千円	8,375千円
機械装置及び運搬具	2,572	254
有形固定資産のその他	611	37
無形固定資産	56	
投資その他の資産のその他	1,767	
計	15,790	8,667

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	150,482千円	101,249千円
組替調整額	54	2,478
税効果調整前	150,428	98,771
税効果額	45,260	30,107
その他有価証券評価差額金	105,167	68,664
為替換算調整勘定：		
当期発生額	40,051	51,648
組替調整額		
税効果調整前	40,051	51,648
税効果額		
為替換算調整勘定	40,051	51,648
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,318	45,775
組替調整額	38,201	34,379
税効果調整前	35,882	80,155
税効果額	11,009	24,514
退職給付に係る調整額	24,872	55,640
その他の包括利益合計	89,988	72,656

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200			6,546,200
合計	6,546,200			6,546,200
自己株式				
普通株式	359,934	35		359,969
合計	359,934	35		359,969

(変動事由の概要)

自己株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	185,587	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	204,145	利益剰余金	33	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200			6,546,200
合計	6,546,200			6,546,200
自己株式				
普通株式	359,969			359,969
合計	359,969			359,969

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	204,145	33	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,076	利益剰余金	38	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,099,266千円	4,981,454千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,013,136	498,702
現金及び現金同等物	4,086,130	4,482,752

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要な資産除去債務の額	千円	34,650千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、製造設備及び事務機器(機械装置及び運搬具並びにその他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	18,606	18,523
1年超	696,407	675,646
合計	715,013	694,169

前連結会計年度(平成29年3月31日)

上記の未経過リース料のうち78,773千円は前払い済みであります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

上記の未経過リース料のうち73,769千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に車輛関連部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の調達を銀行借入による方針です。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,099,266	5,099,266	
(2) 受取手形及び売掛金	2,634,779	2,634,779	
(3) 電子記録債権	1,469,252	1,469,252	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	224,251	223,419	831
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	620,589	607,861	12,728
その他有価証券	1,254,032	1,254,032	
資産計	11,302,172	11,288,612	13,560
(1) 支払手形及び買掛金	908,042	908,042	
(2) 電子記録債務	2,082,873	2,082,873	
(3) 短期借入金	300,000	300,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	391,527	390,861	667
(5) 未払金	469,312	469,312	
(6) 未払法人税等	436,284	436,284	
(7) 長期借入金	802,750	799,216	3,535
負債計	5,390,791	5,386,588	4,202

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,981,454	4,981,454	
(2) 受取手形及び売掛金	2,658,305	2,658,305	
(3) 電子記録債権	1,721,574	1,721,574	
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,300,885	1,293,207	7,677
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	480,819	474,011	6,808
その他有価証券	1,818,860	1,818,860	
資産計	12,961,899	12,947,414	14,485
(1) 支払手形及び買掛金	916,624	916,624	
(2) 電子記録債務	2,997,721	2,997,721	
(3) 短期借入金	300,000	300,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	288,785	287,792	993
(5) 未払金	673,038	673,038	
(6) 未払法人税等	230,271	230,271	
(7) 長期借入金	505,829	458,695	47,134
負債計	5,912,271	5,864,144	48,127

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券並びに(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(5)未払金並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金並びに(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	10,900	10,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,099,266			
受取手形及び売掛金	2,634,779			
電子記録債権	1,469,252			
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	224,380			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		617,045		
その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)		100,000	200,000	
合計	9,427,678	717,045	200,000	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,981,454			
受取手形及び売掛金	2,658,305			
電子記録債権	1,721,574			
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,301,440			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		478,080		
その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)		200,000	100,000	500,000
合計	10,662,774	678,080	100,000	500,000

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000					
長期借入金	391,527	291,527	291,527	172,881		46,813
合計	691,527	291,527	291,527	172,881		46,813

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000					
長期借入金	288,785	288,785	172,196			44,847
合計	588,785	288,785	172,196			44,847

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	844,841	831,280	13,560
合計	844,841	831,280	13,560

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,781,704	1,767,218	14,485
合計	1,781,704	1,767,218	14,485

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	848,604	314,725	533,879
債券	104,370	102,745	1,625
その他	34,601	33,600	1,001
小計	987,576	451,070	536,505
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35,741	39,059	3,317
債券	216,340	217,526	1,186
その他	14,374	15,231	856
小計	266,456	271,816	5,360
合計	1,254,032	722,887	531,145

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,900円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	949,736	323,176	626,560
債券	611,815	602,745	9,070
小計	1,561,551	925,921	635,630
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	41,554	45,496	3,941
債券	215,755	217,526	1,771
小計	257,309	263,022	5,712
合計	1,818,860	1,188,943	629,917

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	858	92	37
合計	858	92	37

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	51,310	2,746	268
合計	51,310	2,746	268

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成17年4月1日より退職金制度を改訂し、確定給付型と確定拠出型の併用の制度としました。

なお、当社及び国内連結子会社は日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への拠出額は、前連結会計年度5,313千円、当連結会計年度5,479千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	187,558,134千円	178,928,032千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額	188,657,982	178,704,112
差引額	1,099,848	223,920

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度2.04%(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度2.17%(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,073,399千円、当連結会計年度10,949,589千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,971,630千円	2,070,203千円
勤務費用	100,039	109,355
利息費用	3,884	4,193
数理計算上の差異の発生額	49,455	29,505
退職給付の支払額	54,895	108,624
その他	89	1,220
退職給付債務の期末残高	2,070,203	2,105,855

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,709,733千円	1,845,354千円
期待運用収益	34,194	36,907
数理計算上の差異の発生額	47,136	75,281
事業主からの拠出額	99,271	100,965
退職給付の支払額	44,981	91,386
年金資産の期末残高	1,845,354	1,967,121

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,070,203千円	2,105,855千円
年金資産	1,845,354	1,967,121
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	224,849	138,734
退職給付に係る負債	224,849	138,734
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	224,849	138,734

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	100,039千円	109,355千円
利息費用	3,884	4,193
期待運用収益	34,194	36,907
数理計算上の差異の費用処理額	38,201	34,379
厚生年金基金への掛金拠出額	81,687	85,693
確定給付制度に係る退職給付費用	189,617	196,715

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	35,882千円	80,155千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	138,409千円	58,254千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	24.5%	27.8%
株式	43.1	39.5
一般勘定	30.6	29.1
その他	1.8	3.6
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0～0.9%	0.0～0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.0%	1.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度30,459千円、当連結会計年度28,381千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	25,369千円	16,818千円
賞与引当金	169,025	188,687
役員賞与引当金	4,919	6,691
たな卸資産評価損	3,566	3,328
未払社会保険料	24,765	28,238
その他	10,315	10,209
繰延税金資産(流動)小計	237,961	253,974
計	237,961	253,974
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税		12
計		12
繰延税金資産(流動)の純額	237,961	253,962
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	175,758	123,168
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,116	1,804
退職給付に係る負債	69,612	42,886
役員退職慰労引当金	15,953	16,184
会員権評価損	30,988	2,605
投資有価証券評価損	10,115	10,115
たな卸資産評価損	16,504	
減損損失	22,469	22,441
資産除去債務		16,863
在外子会社みなし配当相当額	18,321	18,321
その他	20,067	12,282
繰延税金資産(固定)小計	381,908	266,675
評価性引当額	86,656	
計	295,252	266,675
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	12,783	8,512
固定資産圧縮積立金	847	694
その他有価証券評価差額金	157,990	188,097
在外子会社の留保利益金	3,093	14,023
在外子会社の加速償却	158,641	3,569
その他	3,845	98,365
計	337,202	313,263
繰延税金負債(固定)の純額	41,949	46,587
繰延税金資産の純額	196,011	207,374

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額及び当連結会計年度における繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定資産 繰延税金資産	50,196千円	57,095千円
固定負債 繰延税金負債	92,145	103,683

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
住民税均等割	0.5	0.5
受取配当等の益金不算入額	0.3	0.6
在外子会社の税率差異	1.0	0.8
交際費の損金不算入額	0.1	0.1
評価性引当額	2.9	4.0
法人税の特別控除額	2.0	2.2
その他	0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	22.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において、2017年12月12日に、2018年1月1日以降の連邦法人税率を引き下げる税制改革法が成立いたしました。これに伴い、米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

なお、この変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

菰野工場の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

土地の使用契約期間から50年と見積り、割引率は2.5%から0.921%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	19,498千円	19,985千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		34,650
時の経過による調整額	487	818
期末残高	19,985	55,454

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,366,262	869,071	19,235,334	-	19,235,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,366,262	869,071	19,235,334	-	19,235,334
セグメント利益	2,765,790	121,380	2,887,170	574,714	2,312,455
セグメント資産	16,629,264	783,794	17,413,058	3,309,048	20,722,107
その他の項目					
減価償却費	821,841	10,674	832,515	31,923	864,439
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	1,842,219	7,075	1,849,294	6,352	1,855,647

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,137,672	946,132	20,083,804		20,083,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	19,137,672	946,132	20,083,804		20,083,804
セグメント利益	2,692,848	168,763	2,861,612	584,755	2,276,856
セグメント資産	17,490,088	924,344	18,414,432	4,524,234	22,938,667
その他の項目					
減価償却費	989,418	10,206	999,625	23,313	1,022,939
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	2,326,468	31,180	2,357,648	7,342	2,364,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	574,714	584,755

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	3,309,048	4,524,234

全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 1	31,923	23,313
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 2	6,352	7,342

1 減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
15,106,769	3,138,950	164,987	736,628	87,998	19,235,334

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
4,011,238	1,411,975	186,570	1,264,795	6,874,580

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,145,170	車輻関連部品事業
本田技研工業株式会社	2,055,863	車輻関連部品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
16,118,763	2,874,694	252,169	767,402	70,773	20,083,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
4,657,406	1,257,027	216,723	1,133,758	7,264,915

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,216,727	車輜関連部品事業
本田技研工業株式会社	2,167,088	車輜関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,239円46銭	2,503円37銭
1株当たり当期純利益金額	301円30銭	285円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,863,970	1,764,124
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,863,970	1,764,124
期中平均株式数(株)	6,186,244	6,186,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	391,527	288,785	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	3,686			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	802,750	505,829	0.83	平成32～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,497,965	1,094,615		

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	288,785	172,196		

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	19,985	35,468		55,454

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,921,437	9,948,357	15,075,635	20,083,804
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	533,004	1,248,186	1,907,422	2,263,483
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	388,871	922,077	1,385,993	1,764,124
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.86	149.05	224.04	285.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.86	86.19	74.99	61.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,744,397	3,620,277
受取手形	110,414	⁴ 112,027
電子記録債権	1,469,252	⁴ 1,721,574
売掛金	² 2,265,790	² 2,346,858
有価証券	224,251	1,300,885
製品	316,989	343,975
仕掛品	190,835	235,705
原材料及び貯蔵品	191,653	204,930
前払費用	24,901	26,097
繰延税金資産	208,953	221,101
短期貸付金	² 391,136	² 230,148
立替金	² 59,371	² 41,717
その他	² 103,751	² 125,801
流動資産合計	9,301,698	10,531,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 864,633	1,623,853
構築物	53,588	98,334
機械及び装置	¹ 1,008,209	1,656,509
車両運搬具	1,272	1,253
工具、器具及び備品	128,789	185,069
土地	¹ 856,948	856,948
リース資産	27,349	17,646
建設仮勘定	903,127	53,078
有形固定資産合計	3,843,919	4,492,694
無形固定資産		
施設利用権	518	639
ソフトウェア	38,449	32,217
その他	5,063	5,063
無形固定資産合計	44,030	37,920
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874,722	2,299,780
関係会社株式	2,756,962	2,756,962
長期貸付金	² 978,495	² 726,263
長期前払費用	15	507
前払年金費用	74,685	80,573
保険積立金	655,307	675,569
その他	41,454	40,165
貸倒引当金	4,280	4,300
投資損失引当金	13,047	
投資その他の資産合計	6,364,315	6,575,521
固定資産合計	10,252,265	11,106,135
資産合計	19,553,964	21,637,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,967	4 41,869
電子記録債務	2 2,118,619	2, 4 3,044,924
買掛金	2 761,242	2 766,141
短期借入金	1 300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 300,000	200,000
リース債務	3,686	
未払金	2 506,290	2 732,177
未払費用	178,250	191,924
未払法人税等	419,269	223,310
賞与引当金	497,895	555,349
役員賞与引当金	16,055	22,005
その他	232,585	4 253,050
流動負債合計	5,345,863	6,330,753
固定負債		
長期借入金	1 550,000	350,000
繰延税金負債	133,889	105,919
退職給付引当金	163,906	155,354
資産除去債務	19,985	55,454
その他	33,625	33,625
固定負債合計	901,406	700,353
負債合計	6,247,269	7,031,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29,206	19,480
固定資産圧縮積立金	1,936	1,588
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	5,853,248	7,094,092
利益剰余金合計	11,116,704	12,347,474
自己株式	182,550	182,550
株主資本合計	12,933,540	14,164,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373,154	441,819
評価・換算差額等合計	373,154	441,819
純資産合計	13,306,695	14,606,129
負債純資産合計	19,553,964	21,637,236

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	15,662,015	1	16,654,643
売上原価	1	12,265,218	1	13,112,946
売上総利益		3,396,796		3,541,697
販売費及び一般管理費	1, 2	1,764,310	1, 2	1,803,856
営業利益		1,632,486		1,737,840
営業外収益				
受取利息	1	31,737	1	23,931
受取配当金	1	188,360	1	67,128
為替差益		2,512		
受取ロイヤリティー	1	36,578	1	40,238
補助金収入				50,000
投資損失引当金戻入額		215,948		13,047
その他	1	78,247	1	97,966
営業外収益合計		553,384		292,313
営業外費用				
支払利息		9,722		4,828
減価償却費		7,932		6,996
為替差損				146,686
その他		752		1,155
営業外費用合計		18,408		159,666
経常利益		2,167,462		1,870,487
特別利益				
ゴルフ会員権売却益				4,000
固定資産売却益	1, 3	90,935	1, 3	223
特別利益合計		90,935		4,223
特別損失				
固定資産売却損			4	162
固定資産除却損	5	13,447	5	8,667
特別損失合計		13,447		8,830
税引前当期純利益		2,244,950		1,865,880
法人税、住民税及び事業税		605,011		501,189
法人税等調整額		72,546		70,224
法人税等合計		532,464		430,965
当期純利益		1,712,485		1,434,915

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	38,915	2,367	5,008,000	4,316,211	9,589,806	
当期変動額											
特別償却準備金の取崩						9,708			9,708		
固定資産圧縮積立金の取崩							431		431		
剰余金の配当									185,587	185,587	
当期純利益									1,712,485	1,712,485	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計						9,708	431		1,537,037	1,526,898	
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	29,206	1,936	5,008,000	5,853,248	11,116,704	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182,507	11,406,685	267,987	267,987	11,674,673
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		185,587			185,587
当期純利益		1,712,485			1,712,485
自己株式の取得	43	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			105,167	105,167	105,167
当期変動額合計	43	1,526,855	105,167	105,167	1,632,021
当期末残高	182,550	12,933,540	373,154	373,154	13,306,695

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	29,206	1,936	5,008,000	5,853,248	11,116,704
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						9,726			9,726	
固定資産圧縮積立金の取崩							347		347	
剰余金の配当									204,145	204,145
当期純利益									1,434,915	1,434,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						9,726	347		1,240,844	1,230,770
当期末残高	1,095,260	895,150	8,974	904,125	224,312	19,480	1,588	5,008,000	7,094,092	12,347,474

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	182,550	12,933,540	373,154	373,154	13,306,695
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		204,145			204,145
当期純利益		1,434,915			1,434,915
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68,664	68,664	68,664
当期変動額合計		1,230,770	68,664	68,664	1,299,434
当期末残高	182,550	14,164,310	441,819	441,819	14,606,129

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
清原工場財団		
建物	164,021千円	千円
土地	706,035	
その他	0	
計	870,057	

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	300,000	
長期借入金	550,000	
計	1,150,000	

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表記したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	621,069千円	439,656千円
長期金銭債権	976,656	725,094
短期金銭債務	255,369	311,933

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ムロテック オハイオ コーポレーション	264,447千円 (2,357千米ドル)	166,948千円 (1,571千米ドル)

4 期末日満期手形

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
受取手形	千円	17,382千円
電子記録債権		100,213
流動負債		
支払手形	千円	9,434千円
電子記録債務		622,109
その他		6,315

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	512,454千円	507,961千円
仕入高及びその他の営業取引	1,200,535	1,258,475
営業取引以外の取引による 取引高	245,391	129,272

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	352,939千円	347,827千円
給料及び賞与	488,846	501,275
賞与引当金繰入額	93,650	100,441
役員賞与引当金繰入額	16,055	22,005
退職給付引当金繰入額	17,088	16,677
減価償却費	29,830	22,212
貸倒引当金繰入額	100	20

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	70千円	222千円
工具、器具及び備品		1
土地	90,864	
計	90,935	223

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資その他の資産のその他	千円	162千円
計		162

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	8,706千円	2,185千円
構築物	68	6,190
機械及び装置	2,239	254
工具、器具及び備品	610	37
ソフトウェア	56	
長期前払費用	146	
投資その他の資産のその他	1,621	
計	13,447	8,667

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,746,162千円、関連会社株式10,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,746,162千円、関連会社株式10,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	24,417千円	16,314千円
賞与引当金	152,555	168,881
役員賞与引当金	4,919	6,691
たな卸資産評価損	3,566	3,262
未払社会保険料	22,836	25,367
その他	658	583
繰延税金資産(流動)の純額	208,953	221,101
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,301	1,307
退職給付引当金	27,131	47,243
長期未払金	10,225	10,225
会員権評価損	30,987	2,606
投資有価証券評価損	10,115	10,115
減損損失	22,469	22,441
投資損失引当金	3,967	
海外子会社みなし配当相当額	18,321	18,321
減価償却超過額	1,602	786
その他	6,077	16,863
繰延税金資産(固定)小計	132,201	129,911
評価性引当額	90,624	
計	41,577	129,911
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用		24,502
特別償却準備金	12,783	8,512
固定資産圧縮積立金	847	694
その他有価証券評価差額金	157,990	188,097
その他	3,845	14,023
計	175,466	235,830
繰延税金資産(固定)の純額		
繰延税金負債(固定)の純額	133,889	105,919
繰延税金資産の純額	75,064	115,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
住民税均等割	0.5	0.6
受取配当等の益金不算入額	0.5	0.4
海外子会社受取配当金の益金不算入額	1.8	0.4
交際費の損金不算入額	0.1	0.1
評価性引当額	2.9	4.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
法人税の特別控除額	2.2	2.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	23.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建物	3,712,939	857,222	5,570	4,564,591	2,940,737	97,516	1,623,853
	構築物	375,924	60,461	32,904	403,482	305,147	9,524	98,334
	機械及び装置	8,048,876	981,887	92,969	8,937,794	7,281,285	331,738	1,656,509
	車両運搬具	53,299	910		54,209	52,955	929	1,253
	工具、器具 及び備品	4,363,013	274,255	39,879	4,597,389	4,412,319	217,924	185,069
	土地	856,948			856,948			856,948
	リース資産	92,937		19,476	73,461	55,814	9,702	17,646
	建設仮勘定	903,127	37,590	887,639	53,078			53,078
	計	18,407,066	2,212,326	1,078,438	19,540,955	15,048,261	667,336	4,492,694
無形固定資産	施設利用権 (注3)	2,511	370		2,881	2,242	248	639
	ソフトウエア (注3)	104,706	12,123		116,830	84,612	18,355	32,217
	その他	5,063			5,063			5,063
	計	112,281	12,493		124,775	86,854	18,603	37,920

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	菰野工場建物	719,021千円
機械及び装置	プレス関連設備	427,371千円
	表面処理設備	263,036千円
	研削関連設備	167,439千円
	車両関連部品製造金型	227,626千円
工具、器具及び備品		

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	菰野工場建物	777,936千円
-------	--------	-----------

3. 前期までに償却済のものは「期首残高」に含めておりません。

また、当期において償却済となったものは「期末残高」に含めております。

4. 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得価額によって記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	4,280	20		4,300
投資損失引当金	13,047		13,047	
賞与引当金	497,895	555,349	497,895	555,349
役員賞与引当金	16,055	22,005	16,055	22,005

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.muro.co.jp/
株主に対する特典	平成30年3月31日現在の株主に対し、その所有株数に応じて次のとおり優待いたします。 100株以上500株未満の株主 500円分の金券贈呈 500株以上1,000株未満の株主 お米5Kgまたは1,000円分の金券贈呈 1,000株以上保有の株主 チョイむきsmart1台またはお米10Kgまたは3,000円分の金券贈呈

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第61期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第61期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

(第61期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。